

岡野孝則

(民主クラブ)

農村観光環境都市形成

問 平成24年度市政執行方針で好循環サイクルの推進とあるがどのように達成されているか。

答 農業を育て、観光でもてなし、環境を守るまちをつくるという基本概念である。農村づくりは、人づくり、基盤づくり、システムづくり、信頼される産地づくりの4つの柱を重点に、農地・水・環境保全・安全安心農業・農村実態調査・鹿柵設置助成などを推進している。観光施策は、観光振興計画に基づき滞在型・通年型観光を推進し、観光客の誘客など国内外への各種プロモーション活動などを実施してきた。環境施策は、ごみの減量化やリサイクル対策の推進、木質バイオマスや小水力などの再生可能エネルギーの利用促進と生活排水処理計画などによる環境の保全に努めている。

問 農村観光環境都市の将来像はどのような都市にしようと考

えているのか。

答 農業、観光、環境の連携、融合による多様な地域活性化施策の展開によって、都市と農村の交流を活発化し、新たな企業立地や雇用の場の確保など、地域の活力を高め、市民が豊かに暮らすまちづくりを目指す。



のどかな農村風景

学校第三者評価

問 第三者評価の実施状況と将来像は。

答 学校自己評価、学校関係者評価そして第三者による学校評価は、健全な学校経営のため推進し、学校の組織運営、生徒指導、保護者・地域社会との連携状況等16項目評価を頂き今後も信頼される学校づくりを目指す。

天日公子

(民主クラブ)

今後の就学援助助成は

問 生活保護費のうち生活扶助費を6.5%、26年度まで3回にわたって減額。生活保護基準の引き下げにより、就学援助助成に影響が出る。就学援助助成認定基準を生活保護基準の1.3以上に対策をしていくことが富良野の子どもの教育を救う手だてではないか。就学援助助成の今後の対策をどのようにしていくのか。

答 8月から実施される生活保護基準の引き下げによる影響について、本年度は現行の生活保護基準に基づき認定決定を行っていることから影響はない。今後については、就学援助の趣旨を踏まえてできる限り影響が出ないようにしていきたい。就学援助の認定基準については情報収集を行いながら慎重に決定を行う予定。経済的理由で就学困難にならないように教育の機会均等が保証できる対応をしたい。

特別支援教育は

問 障がいのある子どもへの支援充実の取り組み状況と今後は。

答 乳幼児から就労まで一貫した相談・支援体制を整備・推進。保育所・幼稚園・小中高等学校・福祉・医療機関等との連携を図るため、市特別支援連携協議会を組織。就学相談を含めた相談支援体制の強化が必要。

問 特別支援教育支援員の配置は。

答 今年度、通常学級の困り感を感じている児童生徒264名。対象児童生徒約18名に1人の割合で14名配置。今後、支援を必要としている児童生徒の推移を見ながら配置する。



特別支援教育マスタープラン